

Primaff News

VOL.1(創刊号) 平成19年7月12日発行



農林水産政策研究所が新しくなりました!

平成19年度客員研究員の紹介

平成19年度客員研究員の紹介

農林水産政策研究所では、研究等の円滑かつ適正な推進を図るため、毎年、客員研究員を委嘱しています。



小泉 武夫

東京農業大学応用生物科学部醸造科学科教授
(主な関心領域)
農水産業の活性化と地域経済循環システムの構築



神野 直彦

東京大学大学院経済学研究科教授
(主な関心領域)
農業を経済の中心に位置づけた財政社会学的アプローチからの農業政策の分析



原 剛

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授
(主な関心領域)
農業環境政策と多面的機能



松谷 明彦

政策研究大学院大学教授
(主な関心領域)
地域経済の活性化の視点からの農林水産業及び関連産業の再構築等

この他にもプロジェクト研究等について専門的アドバイスを頂いている客員研究員がいらっしゃいますが、次号以降にご紹介していきます。



メールマガジンのお知らせ

当研究所は、メールマガジン「農林水産政策研究所ニュース」を発信し、当研究所の研究活動に関する情報を分かりやすく、タイムリーにお届けしています。

- 内 容
セミナー等の開催案内・概要、当研究所の研究成果、刊行物の新刊情報 etc.
- 登録方法
以下のURLより登録手続きが行えます。
<http://www.primaff.affrc.go.jp/seika/kankou/merumaga/merumaga.html>

編集後記

当研究所で開催されたセミナーの概要や研究成果等の情報を印刷物としてタイムリーに提供するため、「農林水産政策研究所だより」を発行することとなりました。

創刊号では新しくなった農林水産政策研究所の概要をご紹介します。

読みやすくわかりやすい誌面作りを心がけ、当研究所に関する情報を発信していきたいと思っております。ご愛読くださいますようお願いいたします。

Primaff News



— 農林水産政策研究だより —

VOL.1 平成19年 7月 12日発行

農林水産省農林水産政策研究所
企画広報室広報資料課

TEL : 03-3910-3809

HP : <http://www.primaff.affrc.go.jp>



農林水産政策研究所が新しくなりました！

— 研究と行政の連携強化を目指して —

農林水産政策研究所は、その前身である農業総合研究所が、戦後間もない昭和21年（1946年）11月に設立されてから、60年を経過したところです。

社会科学系の研究所を農林省（当時）の付属研究機関として設立した目的の一つは、設立当時の和田博雄農林大臣の言葉を借りれば「一層行政と学問の連携をはかること」でした。

その後、平成13年（2001年）4月、農業総合研究所は、現在の農林水産政策研究所として再発足しました。このときには、行政との連携強化を図るため、霞が関分室の設置、政策研究調整官・調査官の配置等の措置がとられましたが、その後5年を経てレビューを行い、今年度からは、更なる改革に取り組むこととしました。その内容は以下のとおりです。

① 研究課題の設定方法の変更

行政からの要請に対応して、毎年度研究課題を設定。行政部局が企画立案しようとしている政策に直結する研究課題に取り組むことにより、研究成果の政策への反映力を向上。

② 研究体制の抜本的な転換

上記の研究課題の設定に対応する領域・チーム制を導入するなど、弾力的な運営を実施。

③ 研究の実施段階における研究と行政の連携強化

農林水産政策研究所と行政部局が、研究の実施段階においても、それぞれの役割分担を明確にしながら密接に連携。

こうした改革を通じて、研究と行政とのより一層の連携強化が図られ、国民のニーズにも対応した研究が推進できるものと考えています。

— 平成19年度の研究課題 —

○国際戦略

- ・二国間農業交渉の戦略的対応に資するための国際的な農業・農政動向の分析（EPA/FTA交渉チーム）
- ・OECD等において短・中期的に対応が必要な法的・経済学的課題についての調査研究（多国間交渉チーム）
- ・EU漁業政策の動向分析（EU漁業政策チーム）

○食料の安定供給

- ・食料の安定供給に関する調査研究（食料安定供給チーム）
- ・中国の食料、農業、農産物貿易等の動向と将来見通しに関する調査研究（中国チーム）
- ・食料フローモデルの開発・活用等による安定的な食料供給システムの構築に関する研究（食料ネットワークチーム）

○農政改革の推進状況の分析

- ・品目横断的経営安定対策導入に伴う農業経営・農地利用集積等の動向の分析（品目横断・集落営農チーム）
- ・新たな農林水産環境政策の社会経済的影響評価に関する研究（環境政策分析チーム）

○農村活性化のための要因分析

- ・市町村合併・道州制の展開下における農政の推進手法に関する調査研究（地方分権チーム）
- ・農業・農村の活性化に資するための労働力・居住者の確保に関する調査研究（多様な担い手チーム）
- ・地産地消の経済効果等に関する研究（地産地消チーム）

○政策評価

- ・農林水産分野の政策評価についての調査研究（政策評価チーム）

○その他

- ・諸外国の遺伝子組換え生物に関する新たな規制及び表示制度の比較・分析（GMOチーム）
- ・食品に対する消費者の信頼の確保のための取組に資するフードシステム実態の分析（フードシステムチーム）